

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092118	栃木県	矢板市	都市 I-O

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			98.1%	99.6%	
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%	
案内・受付			18.5%	90.3%	
電話交換			38.9%	92.9%	
公用車運転			79.6%	88.2%	
し尿収集			74.1%	97.9%	
一般ごみ収集			88.9%	96.5%	
学校給食(調理)			75.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%	
学校用務員事務			13.0%	34.3%	
水道メーター検針			96.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%	
在宅配食サービス			88.9%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%	
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%	
調査・集計			79.6%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	職員が専任していない施設であり、運営にはコストがあまりかかっていないため、指定管理者を導入することによるコスト増が見込まれるため。	0	31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	3	25.0%	指定管理者を導入していない施設に関しては、職員が専任していないため、指定管理者を導入することによるコスト増が見込まれるため。	0	42.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0	42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0	28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	83.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	65.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	民間のノウハウ等を活かすことができる施設が少なく、導入するメリットが小さいうえ、指定管理者が少ないため導入の必要が見込まれない。	0	26.3%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	住人の生活基盤であるため、安定した運営を維持する必要があるため。	0	4.3%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	駐車料金を市の収入として見込めるため、指定管理者を導入しない方が財政面で有利であるため。	0	24.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増が見込まれるため。	0	9.3%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	市民団体の活動拠点としての役割や、今後の利用方法などから、指定管理者制度を導入すべき施設ではないと考えられる。	2	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	地域活動の拠点となる施設であるため、職員を常駐することが望ましい。	3	17.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	建物が古く、耐震性が確保できていないため、委託するのに不適切である。	1	34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	65.2%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0	21.7%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象業務			
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他
				給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析							
	取組状況		→	業務改革効果			

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	3.7%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】		
実施済み	○	→	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			平成28年度	○	○	○	○	○
実施予定		→	実施予定時期					
検討中		→	検討状況					
未実施		→	実施しない理由					

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.6%	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。